令和7年和泉市議会第2回定例会議案書（条例案）目次

種別及び番号	件名	摘要
議案第33号	和泉市税条例の一部を改正する条例制定について	P. 2
議案第36号	和泉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	P. 13
議案第38号	和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P. 17
議案第39号	和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	P. 23
議案第40号	和泉市立槇尾山レクリエーションセンター条例制定について	P. 29

議案第 33 号

和泉市税条例の一部を改正する条例制定について

和泉市税条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 6 月 30 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

地方税法（昭和25年法律第226号）の改正により、個人市民税に係る特定親族特別控除の創設、加熱式たばこの課税方式の見直し及び公示送達制度の見直しを行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市税条例の一部を改正する条例（案）

（和泉市税条例の一部改正）

第1条 和泉市税条例（昭和35年和泉市条例第16号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>（所得控除）</p> <p>第13条の3 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、<u>扶養控除額又は特定親族特別控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>（市民税の申告等）</p>	<p>（所得控除）</p> <p>第13条の3 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額<u>又は扶養控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>（市民税の申告等）</p>

新	旧
<p>第15条 法第294条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（施行令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）、<u>法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第15条の2の2第1項第3号及び第15条の2の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）</u>の控除又はこれらと併せて雑損控除額</p>	<p>第15条 法第294条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額（施行令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得割の納税義務者（前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者（前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。）<u>若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第14条の4の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」とい</u></p>

新	旧
<p>若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第14条の4の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第12条の2第2項に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。</p> <p>2～9 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第15条の2の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に経由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)、(2) 略</p> <p>(3) 扶養親族又は特定親族の氏名</p>	<p>う。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。）及び第12条の2に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の（二）に掲げる者を除く。）については、この限りでない。</p> <p>2～9 略</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）</p> <p>第15条の2の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に経由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)、(2) 略</p> <p>(3) 扶養親族の氏名</p>

新	旧
<p>(4) 略 2～6 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第15条の2の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第23条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎</p>	<p>(4) 略 2～6 略</p> <p>(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第15条の2の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第23条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日まで、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した</p>

新	旧
<p>年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を経由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)、(2) 略</p> <p>(3) 扶養親族又は<u>特定親族</u>の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p>	<p>申告書を、当該公的年金等支払者を経由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)、(2) 略</p> <p>(3) 扶養親族の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p>

第2条 和泉市税条例の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>附 則 (軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2 略</p> <p><u>(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)</u></p> <p><u>第15条の2の2 令和8年4月1日以後に第39条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。)が行われた加熱式たばこ(第39条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第39条の2の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。)</u></p>	<p>附 則 (軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2 略</p>

新	旧
<p>に係る第39条の2の3第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第39条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。</p> <p>(1) 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法</p> <p>(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量</p>	

新	旧
<p><u>が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法</u></p> <p>2 <u>前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。</u></p> <p>3 <u>前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。</u></p> <p>4 <u>第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第39条の2の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。</u></p> <p><u>(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの</u></p> <p><u>(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第39条の2の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。）と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ（同条の規定により製造たばこと</u></p>	

新	旧
<p>みなされるものに限る。) であって当該加熱式たばこのみの品 目のもの</p>	

第3条 和泉市税条例の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(公示送達) 第6条 法第20条の2の規定による公示送達は、<u>公示事項（同条第2項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の8第1項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を和泉市公告式条例（昭和31年和泉市条例第3号）第2条に規定する掲示場に<u>掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってするものとする。</u></u></p> <p>(納税証明事項) 第7条 <u>施行規則</u>第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検</p>	<p>(公示送達) 第6条 法第20条の2の規定による公示送達は、和泉市公告式条例（昭和31年和泉市条例第3号）第2条に規定する掲示場に<u>掲示して行うものとする。</u></p> <p>(納税証明事項) 第7条 <u>地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）</u>第1条の9第2号に規定する事項は、道路</p>

新	旧
<p>査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p>	<p>運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p>

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和8年1月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）第2条及び附則第4条の規定 令和8年4月1日

（2）第3条及び次条の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日
（公示送達に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の和泉市税条例（以下「新条例」という。）第6条の規定は、前条第2号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

（市民税に関する経過措置）

第3条 新条例第13条の3及び第15条第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第15条第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第15条の2の2第1項第3号及び第15条の2の3第1項にお

いて同じ。) (前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)に係るものを除く。)とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第15条の2の2第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき新条例第15条第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第15条の2の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の和泉市税条例(以下「旧条例」という。)第15条第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第15条の2の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

4 新条例第15条の2の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法(昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第15条の2の3第1項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第15条の2の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第4条 次項に定めるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ(新条例附則第15条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。)に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、和泉市税条例第39条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第39条の2の3第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第15条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 和泉市税条例第39条の2の3第3項の規定により換算した紙巻たばこ(新条例附則第15条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。)の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第15条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

議案第 36 号

和泉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

和泉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 6 月 30 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号）の改正に伴い、非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額を引き上げるほか、所要の規定の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例（案）

和泉市消防団員等公務災害補償条例（昭和41年和泉市条例第18号）の一部を次のように改正する。
 次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障がいの状態となった場合には、<u>9,700円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>14,500円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>	<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障がいの状態となった場合には、<u>9,100円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>14,200円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>

新				旧																																									
<p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者等（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については1人につき<u>100円</u>を、第2号に該当する扶養親族については1人につき<u>383円</u>を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき<u>217円</u>を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。</p> <p>(1)～(6)略</p> <p>4 略</p> <p>別表 補償基礎額表（第5条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階級</th> <th colspan="3">勤務年数</th> </tr> <tr> <th>10年未満</th> <th>10年以上 20年未満</th> <th>20年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長及び副団長</td> <td>円 <u>12,900</u></td> <td>円 <u>13,700</u></td> <td>円 <u>14,500</u></td> </tr> <tr> <td>分団長及び副分 団長</td> <td><u>11,300</u></td> <td><u>12,100</u></td> <td><u>12,900</u></td> </tr> <tr> <td>部長、班長及び</td> <td><u>9,700</u></td> <td><u>10,500</u></td> <td><u>11,300</u></td> </tr> </tbody> </table>				階級	勤務年数			10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	団長及び副団長	円 <u>12,900</u>	円 <u>13,700</u>	円 <u>14,500</u>	分団長及び副分 団長	<u>11,300</u>	<u>12,100</u>	<u>12,900</u>	部長、班長及び	<u>9,700</u>	<u>10,500</u>	<u>11,300</u>	<p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者等（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号又は第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき<u>217円</u>を、第2号に該当する扶養親族については1人につき<u>333円</u>を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。</p> <p>(1)～(6)略</p> <p>4 略</p> <p>別表 補償基礎額表（第5条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階級</th> <th colspan="3">勤務年数</th> </tr> <tr> <th>10年未満</th> <th>10年以上 20年未満</th> <th>20年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長及び副団長</td> <td>円 <u>12,500</u></td> <td>円 <u>13,350</u></td> <td>円 <u>14,200</u></td> </tr> <tr> <td>分団長及び副分 団長</td> <td><u>10,800</u></td> <td><u>11,650</u></td> <td><u>12,500</u></td> </tr> <tr> <td>部長、班長及び</td> <td><u>9,100</u></td> <td><u>9,950</u></td> <td><u>10,800</u></td> </tr> </tbody> </table>				階級	勤務年数			10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	団長及び副団長	円 <u>12,500</u>	円 <u>13,350</u>	円 <u>14,200</u>	分団長及び副分 団長	<u>10,800</u>	<u>11,650</u>	<u>12,500</u>	部長、班長及び	<u>9,100</u>	<u>9,950</u>	<u>10,800</u>
階級	勤務年数																																												
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上																																										
団長及び副団長	円 <u>12,900</u>	円 <u>13,700</u>	円 <u>14,500</u>																																										
分団長及び副分 団長	<u>11,300</u>	<u>12,100</u>	<u>12,900</u>																																										
部長、班長及び	<u>9,700</u>	<u>10,500</u>	<u>11,300</u>																																										
階級	勤務年数																																												
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上																																										
団長及び副団長	円 <u>12,500</u>	円 <u>13,350</u>	円 <u>14,200</u>																																										
分団長及び副分 団長	<u>10,800</u>	<u>11,650</u>	<u>12,500</u>																																										
部長、班長及び	<u>9,100</u>	<u>9,950</u>	<u>10,800</u>																																										

新				旧			
団員				団員			
備考 略				備考 略			

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の和泉市消防団員等公務災害補償条例（以下「新条例」という。）の規定（第5条第3項第1号に該当する扶養親族に係る補償基礎額への加算額に係る部分を除く。）は、令和7年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

(経過措置)

- 2 新条例第5条第2項及び第3項並びに別表の規定は、適用日（新条例第5条第3項第1号に該当する扶養親族に係る補償基礎額への加算額に係る部分にあつては、この条例の施行の日。以下同じ。）以後に支給すべき事由の生じた和泉市消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに適用日前に支給すべき事由の生じた適用日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、適用日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び適用日前に支給すべき事由の生じた適用日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

議案第 38 号

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 6 月 30 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年和泉市条例第35号）の一部を次のように改正する。
次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成18年法律第120号）第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。<u>以下この条において同じ。</u>）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1) 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その</p>	<p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。以下この条、次条第1項、第14条第1項及び第2項、第15条第1項、第2項及び第5項、第16条並びに第17条第1項から第3項まで並びに附則第4項において同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成18年法律第120号）第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。<u>第3号</u>において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>(1) 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その</p>

新	旧
<p>他の保育の内容に関する支援（次項において「保育内容支援」という。）を実施すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。</p> <p>2 市長は、家庭的保育事業者等による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であつて、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 家庭的保育事業者等が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。</p> <p>(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。</p> <p>ア 家庭的保育事業者等と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</p> <p>イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようするための措置が講じられていること。</p>	<p>他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。</p>

新	旧
<p>3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。</p> <p>4 市長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれかを満たすときは、第1項第2号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 家庭的保育事業者等が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。</p> <p>ア 家庭的保育事業者等が代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</p> <p>イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</p> <p>(2) 市長が家庭的保育事業者等による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。</p> <p>5 前項各号の代替保育連携協力者とは、第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に</p>	<p>2 市長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第2号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 家庭的保育事業者等と次項の連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</p> <p>(2) 次項の連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</p> <p>3 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に</p>

新	旧
<p>応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう。</p> <p>(1) 家庭的保育事業者等が家庭的保育事業等を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 <u>小規模保育事業A型事業者等</u></p> <p>(2) 略</p> <p><u>6、7 略</u></p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>4 家庭的保育事業者等(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項の規定にかかわらず、施行日から起算して<u>15年</u>を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。</p> <p>5～10 略</p>	<p><u>掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該家庭的保育事業者等が家庭的保育事業等を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 第27条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）</u></p> <p>(2) 略</p> <p><u>4、5 略</u></p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>4 家庭的保育事業者等(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項の規定にかかわらず、施行日から起算して<u>10年</u>を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。</p> <p>5～10 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 39 号

和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 6 月 30 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（案）

和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年和泉市条例第34号）の一部を次のように改正する。

次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新	旧
<p>(利用定員)</p> <p>第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第28条に規定する小規模保育事業A型をいう。<u>第42条第3項</u>において同じ。）及び小規模保育事業B型（同省令第31条に規定する小規模保育事業B型をいう。<u>第42条第3項</u>において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（同省令第33条に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第4条において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人とする。</p>	<p>(利用定員)</p> <p>第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第28条に規定する小規模保育事業A型をいう。<u>第42条第3項第1号</u>において同じ。）及び小規模保育事業B型（同省令第31条に規定する小規模保育事業B型をいう。<u>第42条第3項第1号</u>において同じ。）にあつては6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型（同省令第33条に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第4条において同じ。）にあつては6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあつては1人とする。</p>

新	旧
<p>2 略 (特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第4 2条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第7項までにおいて同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている満3歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援(次項において「保育内容支援」という。)を実施すること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第3 7条第2項に規定す</p>	<p>2 略 (特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第4 2条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から第5項までにおいて同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている満3歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子ども(事業所内保育事業を利用する満3歳未満保育認定子どもにあつては、第3 7条第2項に規定す</p>

新	旧
<p>るその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第6項第1号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>2 市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。</p> <p>(1) 特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。</p> <p>(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。</p> <p>ア 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</p> <p>イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</p> <p>3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者(第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。)であって、第</p>	<p>るその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び第4項第1号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p>

新	旧
<p><u>1 項第 1 号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。</u></p> <p>4 市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の<u>いずれかを満たす</u>ときは、<u>第 1 項第 2 号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p>(1) <u>特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。</u></p> <p>ア <u>特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</u></p> <p>イ <u>代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</u></p> <p>(2) <u>市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。</u></p> <p>5 前項各号の代替保育連携協力者とは、<u>第 1 項第 2 号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう。</u></p> <p>(1) <u>特定地域型保育事業者が特定地域型保育事業を行う場所又は事</u></p>	<p>2 市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の<u>全てを満たす</u>と認めるときは、<u>前項第 2 号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p>(1) <u>特定地域型保育事業者と前項第 2 号に掲げる事項に係る連携協力者を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</u></p> <p>(2) <u>前項第 2 号に掲げる事項に係る連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</u></p> <p>3 前項の場合において、特定地域型保育事業者は、<u>次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第 1 項第 2 号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該特定地域型保育事業者が特定地域型保育事業を行う場所又</u></p>

新	旧
<p>業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 <u>小規模保育事業A型事業者等</u></p> <p>(2) 略</p> <p><u>6～11</u> 略</p> <p>附 則</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>第5条 特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であつて、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができる」と市が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して<u>15年</u>を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	<p>は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 <u>小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者</u>（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）</p> <p>(2) 略</p> <p><u>4～9</u> 略</p> <p>附 則</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>第5条 特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であつて、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができる」と市が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して<u>10年</u>を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 40 号

和泉市立榎尾山レクリエーションセンター条例制定について

和泉市立榎尾山レクリエーションセンター条例を次のように制定する。

令和 7 年 6 月 30 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

和泉市立青少年の家について、既存の機能に加え、南部地域のにぎわいの創出並びに人々の交流の場及び癒しの場の提供に関する機能を備えた新たな施設としてリニューアルを行うべく、名称を改めるとともに、利用料金制の導入、新たな供用施設の追加その他所要の規定の整備を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市立榎尾山レクリエーションセンター条例（案）

和泉市立青少年の家条例（昭和36年和泉市条例第16号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 本市は、人と自然とのふれあいの中で、広く市民の生涯学習を推進するとともに、南部地域のにぎわいの創出並びに人々の交流の場及び癒しの場の提供による地域の活性化を図るため、和泉市立榎尾山レクリエーションセンターを設置する。

（名称及び位置）

第2条 和泉市立榎尾山レクリエーションセンターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 和泉市立榎尾山レクリエーションセンター

位置 和泉市榎尾山町1番地の21

（事業）

第3条 和泉市立榎尾山レクリエーションセンター（以下「センター」という。）は、第1条の設置目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1）自然を活かした生涯学習の推進に関する事。
- （2）地域のにぎわいの創出及び人々の交流の促進に関する事。
- （3）施設の貸与に関する事。
- （4）入浴施設の提供に関する事。
- （5）前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事業に関する事。

（利用の許可）

第4条 センターを利用しようとする者は、あらかじめ教育委員会（以下「委員会」という。）の許可を受けなければならない。許可を受け

た事項を変更するときも同様とする。

2 委員会は、前項の規定によりセンターの利用を許可する場合において、管理上必要な条件を付けることができる。

(利用許可の制限)

第5条 委員会は、センターを利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。

(1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。

(2) 施設、設備等を損傷するおそれがあるとき。

(3) その利用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）を利するおそれがあると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、管理上支障があると認めるとき。

(利用許可の取消し等)

第6条 委員会は、利用の許可を受けた者（以下「利用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、当該利用者に対し、利用許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。

(1) 前条各号のいずれかに該当するとき。

(2) 緊急やむを得ない事情により市がこれを利用するとき。

(3) 災害その他の事故により利用できなくなったとき。

(4) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

2 市は、前項の規定によって利用者に損害が生じても、その責任を負わない。

(権利譲渡等の禁止)

第7条 利用者は、センターの利用の権利を譲渡し、若しくは転貸し、又は利用許可を受けた目的以外に利用してはならない。

(立入りの制限等)

第8条 委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者に対し、センターへの立入りを拒み、又は退去を命ずることができる。

- (1) 他人の迷惑となる物品を携帯する者
- (2) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認める者
- (3) 暴力団を利するおそれがあると認められる者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、関係職員の指示に従わない者

(指定管理者による管理)

第9条 センターの管理は、法人その他の団体であって市が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

2 委員会は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

3 指定管理者にセンターの管理を行わせない場合は、委員会が管理する。この場合において、必要な規定の読替えは、規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第10条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 施設、設備等の維持管理
- (2) 第3条に規定する事業に関する業務
- (3) 利用申請書の受理及び許可書の交付
- (4) センターの利用を促進するために必要な業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理運営のために委員会が必要と認める業務

2 指定管理者は、前項第1号、第2号、第4号及び第5号の業務に限り、委員会と協議の上、その一部又は全部を第三者に委託することができる。

(指定管理者による管理の基準)

第11条 指定管理者を指定した場合は、指定管理者は、この条例、この条例に基づく規則その他の関係する法令等に基づきセンターを管理しなければならない。

(利用料金)

第12条 センターの利用料金は、別表第1に定める額を上限とする範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

2 前項の規定にかかわらず、全ての居室及び多目的室を貸切利用する場合の利用料金は、別表第2に定める額を上限とする範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 前2項に定めるもののほか、センターの附属設備の利用料金については、市長が別に定める。

4 利用者は、第4条第1項の規定による利用の許可を受けたときに、利用料金を支払わなければならない。ただし、市長が別に定める基準に従い、指定管理者が認めたときは、この限りでない。

5 前各項の規定による利用料金は、指定管理者の収入として収受させる。

(利用料金の減免)

第13条 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の還付)

第14条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(キャンセル料)

第15条 指定管理者は、第4条第1項の規定による利用の許可を受けた者であって、当該利用の利用料金が未納であるものが、当該利用を取りやめる場合又は当該利用を取りやめることを申し出ず利用しなかった場合は、当該者に、市長が別に定める基準に従いキャンセル料を支払わせることができる。

(特別の設備等)

第16条 利用者が特別の設備をし、又は備付け以外の器具を使用するときは、あらかじめ委員会の承認を受けなければならない。

(利用者の義務)

第17条 利用者は、常に善良な管理者としての注意をもって、センターの管理運営に協力しなければならない。

2 利用者が故意又は過失により施設、設備等を損傷し、又は滅失したときは、委員会の指示するところに従い、これを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(委任)

第18条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(準備行為)

2 この条例の施行に関し必要な行為は、この条例の施行の前においても行うことができる。

別表第1 (第12条関係)

施 設	区 分		基本利用料金の額 (円)	
			基本利用料金の額 (円)	基本利用料金の額 (円)
居室	日中利用	午前10時から午後4時まで	3,000	2人までの額。ただし、大人1人増えるごとに1,000円を、小人1人増えるごとに400円を左記の額に加算する。
	宿泊利用	午後4時から翌日午前10時まで	4,800	2人までの額。ただし、大人1人増えるごとに2,000円を、小人1人増えるごとに800円を左記の額に加算する。
テント施設	午前10時から翌日午前10時まで	小人	400	
		大人	800	
野外炊飯施設	午前10時から午後4時まで	小人	200	
		大人	400	

	午後4時から午後10時まで	小人	200
		大人	400
入浴施設	浴場	小人	250
		大人	500
	サウナ施設	一般利用	2,000
		貸切利用 (2時間)	6,000
多目的室	1時間当たり		1,000

備考

- 1 小人とは、4歳以上16歳未満の者をいい、4歳未満の者の利用は、無料とする。
- 2 大人とは、16歳以上の者をいう。
- 3 市内に居住し、通勤し、若しくは通学している個人又は市内に事務所若しくは事業所を有する個人若しくは法人その他の団体（以下「市民等」という。）以外の者が利用する場合（入浴施設を除く。）の利用料金は、基本利用料金の1.2倍の額とする。
- 4 7歳未満の者は、サウナ施設を利用することができない。
- 5 居室（宿泊利用に限る。）の利用料金には野外炊飯施設（午後4時から午後10時までの利用に限る。）及び浴場（当該居室の利用期間中の利用に限る。）の利用料金を含む。
- 6 サウナ施設の利用料金には浴場の利用料金を含む。
- 7 居室の宿泊利用を2回以上続けて利用する場合の到着日及び出発日を除く滞在期間中の日中利用は、当該日の宿泊利用に含むものとする。

別表第2（第12条関係）

区 分	基本利用料金の額（円）
-----	-------------

全ての居室及び多目的室貸切の宿泊利用	午後4時から翌日午前10時まで	100,000
--------------------	-----------------	---------

備考

- 1 市民等以外の者が利用する場合の利用料金は、基本利用料金の1.2倍の額とする。
- 2 宿泊利用の利用料金には野外炊飯施設（午後4時から午後10時までの利用に限る。）及び浴場（当該宿泊利用の利用期間中の利用に限る。）の利用料金を含む。
- 3 宿泊利用を2回以上続けて利用する場合の到着日及び出発日を除く滞在期間中の午前10時から午後4時までの間の利用は、当該日の宿泊利用に含むものとする。

議案第 40 号参考資料

和泉市立榎尾山レクリエーションセンター条例（案）新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">和泉市立榎尾山レクリエーションセンター条例 (設置)</p> <p>第1条 本市は、人と自然とのふれあいの中で、広く市民の生涯学習を推進するとともに、南部地域のにぎわいの創出並びに人々の交流の場及び癒しの場の提供による地域の活性化を図るため、和泉市立榎尾山レクリエーションセンターを設置する。</p> <p style="text-align: center;">(名称及び位置)</p> <p>第2条 和泉市立榎尾山レクリエーションセンターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">名称 和泉市立榎尾山レクリエーションセンター 位置 和泉市榎尾山町1番地の21</p> <p style="text-align: center;">(事業)</p> <p>第3条 和泉市立榎尾山レクリエーションセンター(以下「センター」という。)は、第1条の設置目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 自然を活かした生涯学習の推進に関すること。 (2) 地域のにぎわいの創出及び人々の交流の促進に関すること。</p>	<p style="text-align: center;">和泉市立青少年の家条例 (設置)</p> <p>第1条 本市は、社会教育法(昭和24年法律第207号)の趣旨に基づき、社会教育、特に、青少年の集団生活指導並びに情操教育の向上に資するため、次の施設を設置する。</p> <p style="padding-left: 2em;">名称 和泉市立青少年の家 位置 和泉市榎尾山町1番地の21</p> <p style="text-align: center;">(事業)</p> <p>第2条 和泉市立青少年の家(以下「青少年の家」という。)は、前条の設置目的を達成するため、主として次の事業を行う。</p> <p>(1) 社会教育に関する講習会、講演会、研究会、青少年の集団宿泊訓練</p>

新	旧
<p>(3) 施設の貸与に関すること。</p> <p>(4) 入浴施設の提供に関すること。</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事業に関すること。</p> <p>(利用の許可)</p> <p>第4条 センターを利用しようとする者は、あらかじめ教育委員会（以下「委員会」という。）の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更するときも同様とする。</p> <p>2 委員会は、前項の規定によりセンターの利用を許可する場合において、管理上必要な条件を付けることができる。</p> <p>(利用許可の制限)</p> <p>第5条 委員会は、センターを利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。</p> <p>(2) 施設、設備等を損傷するおそれがあるとき。</p> <p>(3) その利用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）を利するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、管理上支障があると認めるとき。</p> <p>(利用許可の取消し等)</p>	<p>(2) 教育委員会（以下「委員会」という。）が適当と認める事業</p> <p>(利用の許可)</p> <p>第3条 青少年の家を利用しようとする者は、あらかじめ委員会の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更するときも同様とする。</p> <p>2 委員会は、前項の規定により青少年の家の利用を許可する場合において、管理上必要な条件を付けることができる。</p> <p>(利用許可の制限)</p> <p>第4条 青少年の家を利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。</p> <p>(2) 施設、設備等を損傷するおそれがあるとき。</p> <p>(3) その利用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）を利するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、管理上支障があると認めるとき。</p> <p>(利用許可の取消し等)</p>

新	旧
<p>第6条 委員会は、利用の許可を受けた者（以下「利用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、当該利用者に対し、利用許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。</p> <p>(1) 前条各号のいずれかに該当するとき。</p> <p>(2) 緊急やむを得ない事情により市がこれを利用するとき。</p> <p>(3) 災害その他の事故により利用できなくなったとき。</p> <p>(4) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。</p> <p>2 市は、前項の規定によって利用者に損害が生じても、その責任を負わない。</p> <p>(権利譲渡等の禁止)</p> <p>第7条 利用者は、センターの利用の権利を譲渡し、若しくは転貸し、又は利用許可を受けた目的以外に利用してはならない。</p>	<p>第5条 委員会は、利用の許可を受けた者（以下「利用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、当該利用者に対し、利用許可を取り消し、又は利用の中止を命ずることができる。</p> <p>(1) 前条各号のいずれかに該当するとき。</p> <p>(2) 緊急やむを得ない事情により市がこれを利用するとき。</p> <p>(3) 災害その他の事故により利用できなくなったとき。</p> <p>(4) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。</p> <p>2 委員会は、前項の規定によって利用者に損害が生じても、その責任を負わない。</p> <p>(立入りの制限等)</p> <p>第6条 委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者に対し、青少年の家への立入りを拒み、又は退去を命ずることができる。</p> <p>(1) 他人の迷惑となる物品を携帯する者</p> <p>(2) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認める者</p> <p>(3) 暴力団を利するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、関係職員の指示に従わない者</p> <p>(権利譲渡等の禁止)</p> <p>第7条 利用者は、青少年の家の利用の権利を譲渡し、若しくは転貸し、又は利用許可を受けた目的以外に利用してはならない。</p>

新	旧
	<p>(使用料)</p> <p>第8条 利用者は、第3条第1項の規定による利用の許可を受けたときに、別表に定める使用料を支払わなければならない。</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第9条 市長は、公用に供し、又は公益を目的とするもので特別の理由があると認めるときは、その使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(使用料の還付)</p> <p>第10条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 利用者の責に帰することができない事由により利用しなかったとき。</p> <p>(2) 利用期日前3日までに利用の取消しを申し出て委員会が承認したとき。</p> <p>(3) 第5条第1項第2号の規定により利用しなかったとき。</p> <p>(特別の設備等)</p> <p>第11条 利用者が特別の設備をし、又は備付け以外の器具を利用するときは、あらかじめ委員会の承認を受けなければならない。</p> <p>(利用者の義務)</p> <p>第12条 利用者は、常に善良な管理者としての注意をもって、青少</p>

新	旧
<p>(立入りの制限等)</p> <p>第8条 委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者に対し、センターへの立入りを拒み、又は退去を命ずることができる。</p> <p>(1) 他人の迷惑となる物品を携帯する者</p> <p>(2) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認める者</p> <p>(3) 暴力団を利するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、関係職員の指示に従わない者</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第9条 センターの管理は、法人その他の団体であって市が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。</p> <p>2 委員会は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。</p> <p>3 指定管理者にセンターの管理を行わせない場合は、委員会が管理する。この場合において、必要な規定の読替えは、規則で定める。</p>	<p>年の家の管理運営に協力しなければならない。</p> <p>2 利用者が故意又は過失により施設、設備等を損傷し、又は滅失したときは、委員会の指示するところに従い、これを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第13条 青少年の家の管理は、法人その他の団体であって市が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。</p> <p>2 委員会は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。</p> <p>3 指定管理者に青少年の家の管理を行わせない場合は、委員会が管理する。</p>

新	旧
<p>(指定管理者が行う業務の範囲)</p> <p>第10条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 施設、設備等の維持管理</p> <p>(2) 第3条に規定する事業に関する業務</p> <p>(3) 利用申請書の受理及び許可書の交付</p> <p>(4) センターの利用を促進するために必要な業務</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理運営のために委員会が必要と認める業務</p> <p>2 指定管理者は、前項第1号、第2号、第4号及び第5号の業務に限り、委員会と協議の上、その一部又は全部を第三者に委託することができる。</p> <p>(指定管理者による管理の基準)</p> <p>第11条 指定管理者を指定した場合は、指定管理者は、この条例、この条例に基づく規則その他の関係する法令等に基づきセンターを管理しなければならない。</p> <p>(利用料金)</p> <p>第12条 センターの利用料金は、別表第1に定める額を上限とする範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、全ての居室及び多目的室を貸切利用す</p>	<p>(指定管理者が行う業務の範囲)</p> <p>第14条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 建物、設備、器具等の維持管理</p> <p>(2) 各種講習会及び青少年の集団宿泊訓練に関する業務</p> <p>(3) 利用申請書の受理及び許可書の交付</p> <p>(4) 使用料の徴収</p> <p>(5) 青少年の家の利用を促進するために必要な業務</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、青少年の家の管理運営のために委員会が必要と認める業務</p> <p>2 指定管理者は、前項第1号、第2号、第5号及び第6号の業務に限り、委員会と協議の上、その一部又は全部を第三者に委託することができる。</p> <p>(指定管理者による管理の基準)</p> <p>第15条 指定管理者を指定した場合は、指定管理者は、この条例、この条例に基づく規則その他の関係する法令等に基づき青少年の家を管理しなければならない。</p>

新	旧
<p>る場合の利用料金は、別表第2に定める額を上限とする範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。</p> <p>3 前2項に定めるもののほか、センターの附属設備の利用料金については、市長が別に定める。</p> <p>4 利用者は、第4条第1項の規定による利用の許可を受けたときに、利用料金を支払わなければならない。ただし、市長が別に定める基準に従い、指定管理者が認めたときは、この限りでない。</p> <p>5 前各項の規定による利用料金は、指定管理者の収入として收受させる。</p> <p>(利用料金の減免)</p> <p>第13条 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(利用料金の還付)</p> <p>第14条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を還付することができる。</p> <p>(キャンセル料)</p> <p>第15条 指定管理者は、第4条第1項の規定による利用の許可を受けた者であって、当該利用の利用料金が未納であるものが、当該利用を取りやめる場合又は当該利用を取りやめることを申し出ず利用</p>	

新				旧	
	宿泊利用	午後4時から翌日午前10時まで	4,800	2人までの額。ただし、大人1人増えるごとに2,000円を、小人1人増えるごとに800円を左記の額に加算する。	
テント施設	午前10時から翌日午前10時まで	小人	400		
		大人	800		
野外炊飯施設	午前10時から午後4時まで	小人	200		
		大人	400		
	午後4時から午後10時まで	小人	200		
		大人	400		
入浴施設	浴場	小人	250		
		大人	500		
	サウナ施設	一般利用	2,000		
		貸切利用(2時間)	6,000		
多目的室	1時間当たり		1,000		
備考				備考	
<ol style="list-style-type: none"> 1 小人とは、4歳以上16歳未満の者をいい、4歳未満の者の利用は、無料とする。 2 大人とは、16歳以上の者をいう。 3 市内に居住し、通勤し、若しくは通学している個人又は市内に事務所若しくは事業所を有する個人若しくは法人その他の団体(以下「市民等」という。)以外の者が利用する場合(入浴施設を除く。)の利用料金は、基本利用料金の1.2倍の額とする。 4 7歳未満の者は、サウナ施設を利用することができない。 5 居室(宿泊利用に限る。)の利用料金には野外炊飯施設(午後4時から午後10時までの利用に限る。)及び浴場(当該居室の利用期間中の利用に限る。)の利用料金を含む。 6 サウナ施設の利用料金には浴場の利用料金を含む。 				<ol style="list-style-type: none"> 1 少年とは、4歳以上中学生以下の者をいい、4歳未満の者の利用は、無料とする。 2 青年とは、満25歳未満の者で少年以外のものをいう。 3 一般とは、満25歳以上の者をいう。 4 市内に居住し、通勤し、若しくは通学している個人又は市内に事務所若しくは事業所を有する個人以外の者が利用する場合の使用料は、基本料金の2倍の額とする。 	

新		旧														
<p>7 居室の宿泊利用を2回以上続けて利用する場合の到着日及び出発日を除く滞在期間中の日中利用は、当該日の宿泊利用に含むものとする。</p> <p>別表第2（第12条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>基本利用料金の額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全ての居室及び多目的室貸切の宿泊利用</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民等以外の者が利用する場合の利用料金は、基本利用料金の1.2倍の額とする。 2 宿泊利用の利用料金には野外炊飯施設（午後4時から午後10時までの利用に限る。）及び浴場（当該宿泊利用の利用期間中の利用に限る。）の利用料金を含む。 3 宿泊利用を2回以上続けて利用する場合の到着日及び出発日を除く滞在期間中の午前10時から午後4時までの間の利用は、当該日の宿泊利用に含むものとする。 		区 分	基本利用料金の額（円）	全ての居室及び多目的室貸切の宿泊利用	100,000	<p>2 野外活動施設基本料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>テント施設（午後3時～翌日午前9時）</th> <th>野外炊飯施設（午前9時～午後5時）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少年</td> <td>200円</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>青年・一般</td> <td>400円</td> <td>200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 別表1 青少年の家基本料金の表備考の規定は、この表の適用について準用する。</p>		区分	テント施設（午後3時～翌日午前9時）	野外炊飯施設（午前9時～午後5時）	少年	200円	100円	青年・一般	400円	200円
区 分	基本利用料金の額（円）															
全ての居室及び多目的室貸切の宿泊利用	100,000															
区分	テント施設（午後3時～翌日午前9時）	野外炊飯施設（午前9時～午後5時）														
少年	200円	100円														
青年・一般	400円	200円														